

区内産業等実態調査の結果について

1. 区内企業編

回答事業者の属性

- ・回答事業者数…1,109件(回収率 19.1%)
- ・所在地…東池袋18.4%、池袋12.6%、南池袋10.9%、
巣鴨8.2%、南大塚8.2% など
- ・従業員数…0名7.3%、10名未満52.4%、10名～100名未満34.3%、
100名以上6.0%
- ・事業内容…その他サービス業16.3%、建設業13.9%、卸売業12.1%、
不動産業11.2%、情報・通信業10.5%、小売業8.7% など
- ・売上規模…3,000万円未満24.7%、3,000万円～1億円未満23.4%、
1億円～10億円未満39.1%、10億円以上12.8%
- ・代表者の性別…男性91.4%、女性8.5%

調査結果

- ① 売上が減少している事業者が半数近い。
- ② 経営の重点事項として、販路を広げる、人材を確保するが高い割合となっている。
- ③ 人員の不足がある事業者は半数を超えている。従業員数が多い事業者程割合が高い。
- ④ 後継者は決まっていないが事業は継続したい事業者が半数近い。
- ⑤ 新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響を受けた事業者は、8割近い。
- ⑥ デジタル化は、コストの負担や人材不足などを理由に、必要と感じているが取り組んでいない事業者が4割近い。
- ⑦ SDGs は、企業へのメリットへの理解や知識の不足などを理由に、取り組んでいない事業者は8割を超えている。
- ⑧ 中小企業施策であるビジネスサポートセンターの認知度は前回より向上している。



課題

- ① 事業者の経営状況を安定化させるため、販路拡大や販売促進の支援。
- ② 業務の効率化や人手不足の解消を行うなど、持続的で安定した経営への支援。
- ③ 多様化する経営課題を解決するための相談機能充実と、区独自補助金等による経済面の支援。
- ④ ビジネスサポートセンターの施策を充実させるとともに、より効果的な周知による認知度の向上。
- ⑤ SDGs への理解を促進するため、意義やメリットの普及啓発。
- ⑥ 各事業者にあった支援が受けられるよう、区の支援だけでなく国や都などの支援の情報を広く提供。

2. 商店街編

回答事業者の属性

- ・回答事業者数・・・549件(回収率 19.2%)
- ・従業員数・・・0名9.4%、5名未満54.7%、6名～10名14.7%、11名以上21.0%
- ・業種・・・飲食店24.0%、その他のサービス業23.3%、小売業14.7%、食品販売11.2%、理容店・美容院4.3%、その他22.5%
- ・売上規模・・・1,000万円未満33.8%、1,000万円～5,000万円未満35.3%、5,000万円～1億円未満10.6%、1億円以上20.3%
- ・代表者の性別・・・男性82.8%、女性17.2%
- ・代表者の年代・・・40代以下23.7%、50代27.9%、60代25.8%、70代以上22.6%

調査結果

- ① 売上が減少している店舗が6割を超えている。
- ② 店舗の強みは、接客や商品の品質、オリジナル商品という回答が高い割合となっている。
- ③ 店舗の弱みは、店舗や施設の老朽化や商売の発展性、品揃えが限定的という回答が高い割合となっている。
- ④ 新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響を受けている店舗は6割を超えている。
- ⑤ キャッシュレス決済を導入している店舗は、5割を超えている。
- ⑥ 後継者の有無は、自分の代で廃業が3割を超え、後継者は決まっていないが事業は継続したいが2割を超えている。
- ⑦ 若手会員ほど商店街活動への参加が消極的になっている。
- ⑧ 商店街活動の効果が各店舗へあまり波及していない。
- ⑨ 中小企業施策のビジネスサポートセンターの認知度は前回より向上している。



課題

- ① 商店街を形成する各個店の魅力及び売上の向上。
- ② 新生活様式に対応するため、特に代表者が高齢な店舗へのキャッシュレス決済の導入促進。
- ③ 効果的な商店街事業を実施するために、若手会員の活躍や近隣商店街との交流促進。
- ④ 空き店舗への誘致とともに、商店街への加入促進、次世代の商店街を担う人材の育成。
- ⑤ 街路灯など老朽化した施設の維持・管理の徹底及び支援。
- ⑥ 他機関が実施する支援策の情報提供の強化。

3. 起業家編

回答事業者の属性

- ・回答事業者数…175件(回収率 20.1%)
- ・年齢…30代以下17.3%、40代42.8%、50代27.7%、60代以上12.2%
- ・性別…男性49.1%、女性48.6%
- ・起業業種…士業・コンサル16.2%、小売業12.0%、飲食サービス業9.4%、情報通信業9.4%、広告業・デザイン業6.8% など
- ・起業場所…区内84.6%、23区内(豊島区除く)12.0%、その他3.4%
- ・起業状況…本業として80.3%、副業として17.9%、副業を本業化1.7%

調査結果

- ① 現在の経営状況は、順調が3割、計画通りではないが稼働しているが4割、厳しいが2割となっている。
- ② 起業場所を選択した際に重視した点は、交通の便の良さや職住近接地が高い割合となっている。
- ③ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた起業家は6割近く、物価高騰の影響を受けた起業家は4割近くとなっている。
- ④ 現在の課題は、販路開拓や経理・会計・労務の知識不足、新商品開発が高い割合となっている。
- ⑤ 豊島区の企業支援に対しては、満足が7割を超えている。なお、知ったきっかけはビジサポ HP 及び区 HP が高い割合となっている。
- ⑥ 今後強化すべき支援は、融資関連、国・都等の支援制度の情報提供、事業計画書作成サポート、異業種交流会の開催が上位を占める。



課題

- ① 年齢や性別、起業家の準備レベルなど様々な起業家に応じた支援。
- ② 区の支援メニューがより検索しやすい、また活用しやすいHPなどの構築。
- ③ 起業家のビジネスマッチングやネットワーク構築の支援。
- ④ 事業を円滑に始められるよう、融資あっせんなどの資金調達の支援。
- ⑤ 各起業家のニーズに合った支援が受けられるよう、区の支援だけでなく関係機関の情報提供。